

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 大崎エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6259 URL <http://www.oec-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田治夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役事業管理本部長 (氏名) 小野茂昭

TEL 04-2934-3411

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,130	△4.3	△339	—	△324	—	△563	—
25年3月期第3四半期	1,181	△23.9	△318	—	△309	—	△347	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △560百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△10,907.99	—
25年3月期第3四半期	△6,717.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	6,736	6,208	92.2	120,145.77
25年3月期	7,312	6,820	93.3	131,987.82

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 6,208百万円 25年3月期 6,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,295	△15.1	△495	—	△475	—	△715	—	△13,837.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	51,673 株	25年3月期	51,673 株
26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期3Q	51,673 株	25年3月期3Q	51,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出が持ち直しに向かい、政府によるデフレ脱却のための政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかに回復しつつある状況で推移いたしました。

また、世界の景気につきましては、弱い回復が続いているものの、米国の政策動向による影響、新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に対する懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界やLED照明業界などにおきましては、依然として設備過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、タブレットやスマートフォンに使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連などの他に、リチウムイオン電池やLED照明などのエネルギー・照明関連市場向け製品等の組立装置の受注活動に積極的に注力してまいりました。

なお、当社グループは、市場環境の変化と今後の成長市場への注力を狙いに、従来の「FPD関連装置」と「半導体関連装置他」の二つの製品区分を、「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」、「エネルギー・照明関連装置他」及び「FPD関連装置」の三つの製品区分に変更して事業活動を推進してまいります。

(旧製品区分と新製品区分による売上高)

(単位：百万円)

	製品区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	備考
旧製品区分	FPD関連装置	400	—	405	タッチパネル等はFPD関連に含む
	半導体関連装置他	780	—	1,120	
	合計	1,181	—	1,525	
新製品区分	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置	623	66	736	タッチパネル等はセンサーデバイス関連に含む
	エネルギー・照明関連装置他	199	650	431	
	FPD関連装置	358	413	358	
	合計	1,181	1,130	1,525	

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、11億3千万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

これを製品別にみますとセンサーデバイス・高機能デバイス関連装置では6千6百万円（前年同四半期比89.3%減）、エネルギー・照明関連装置他では6億5千万円（前年同四半期比225.9%増）、FPD関連装置では4億1千3百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

利益面におきましては、新規ジャンルのテーマに位置づけておりますエネルギー・照明関連装置他において、開発要素の多い原価が含まれていたことや売上高の減少による固定費の回収不足の影響により、営業損失は3億3千9百万円（前年同四半期は営業損失3億1千8百万円）、経常損失は3億2千4百万円（前年同四半期は経常損失3億9百万円）となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失2億3千6百万円を計上したこと等により、四半期純損失は5億6千3百万円（前年同四半期は四半期純損失3億4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億7千5百万円減少し、67億3千6百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少21億8千5百万円、受取手形及び売掛金の減少8千1百万円、たな卸資産の減少3千7百万円、関係会社短期貸付金の増加20億円、減損損失の計上等による固定資産の減少2億3千4百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3千6百万円増加し5億2千8百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加1千8百万円、未払消費税等の増加1千2百万円であります。純資産は前連結会計年度末に比べて6億1千1百万円減少の62億8百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の93.3%から92.2%へと低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月31日の「平成26年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成26年1月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成26年4月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年3月31日の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	51,673株
今回の分割により増加する株式数	5,115,627株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,167,300株
株式分割後の発行可能株式総数	15,120,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成26年4月1日
-------	-----------

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△67円17銭	△109円08銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、継続的な営業損失、経常損失、四半期(当期)純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するためLED照明関連やリチウムイオン電池関連などの新規分野での受注活動を推進しつつ、損益の改善に努めております。また、当第3四半期連結会計期間において有利子負債はなく、十分な現金及び預金残高等があり、資金繰り懸念もないこと及び当第3四半期連結会計期間末現在において純資産残高62億8百万円、自己資本比率92.2%と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,795	1,685,039
受取手形及び売掛金	813,612	731,658
仕掛品	588,853	554,913
原材料	13,228	9,579
関係会社短期貸付金	—	2,000,000
その他	50,529	14,784
貸倒引当金	△800	△700
流動資産合計	5,336,218	4,995,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	879,799	859,499
土地	1,013,925	828,782
建設仮勘定	12,847	15,884
その他（純額）	31,684	0
有形固定資産合計	1,938,256	1,704,166
無形固定資産	6,266	—
投資その他の資産	31,312	37,048
固定資産合計	1,975,835	1,741,215
資産合計	7,312,054	6,736,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,591	299,099
未払法人税等	7,713	4,344
未払消費税等	2,466	14,627
賞与引当金	33,623	35,730
製品保証引当金	16,784	16,222
その他	68,175	67,412
流動負債合計	409,355	437,438
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,449	88,659
その他	3,043	2,099
固定負債合計	82,492	90,758
負債合計	491,847	528,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	3,541,840	2,926,518
株主資本合計	6,824,180	6,208,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,973	△566
その他の包括利益累計額合計	△3,973	△566
純資産合計	6,820,206	6,208,292
負債純資産合計	7,312,054	6,736,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,181,476	1,130,405
売上原価	1,164,268	1,129,203
売上総利益	17,207	1,202
販売費及び一般管理費	336,108	340,271
営業損失(△)	△318,900	△339,068
営業外収益		
受取利息	1,634	7,090
受取地代家賃	1,964	3,880
その他	5,446	3,236
営業外収益合計	9,044	14,207
経常損失(△)	△309,855	△324,861
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,190
特別利益合計	—	1,190
特別損失		
減損損失	—	236,202
特別損失合計	—	236,202
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,855	△559,873
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,775
法人税等調整額	33,871	—
法人税等合計	37,253	3,775
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△347,108	△563,648
四半期純損失(△)	△347,108	△563,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△347,108	△563,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,823	3,407
その他の包括利益合計	△1,823	3,407
四半期包括利益	△348,932	△560,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△348,932	△560,240
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

以 上